

## 最近の中東諸国情勢とエネルギー市場へのインパクト

田中 浩一郎

ただいま御紹介いただきました慶應義塾大学の田中と申します。本日はよろしくお願いいたします。

本日は、「中東とエネルギー」ということで話をまとめていききたいと思います。

中東は、一九七三年の第一次石油ショックに限らず、その後も、日本がいかにエネルギー資源の多様化、輸入国の多元化を図ろうとしても、残念ながらそれが達成されていないという状況がずっと続いていきます。それを踏まえて、中東とのつき合い方はいかにあるべきかということをさまざま

な機関が検討していますが、思ったようにうまくいかない。

例えば、中東の多くの国はアメリカに安全保障を委ねる形になっていますが、それらの国々でさえ、今回のように、アメリカの大統領が直々に原油生産を引き上げてほしいという要求をしても、なかなか首を縦に振らない。よもや日本のように、一方的にエネルギーを輸入する立場にある国とのつき合い方は、彼らからすれば、与しやすしと思つているところもあるのかもしれない。

本日は、中東のことを考える上で特に重要な地

政学を中心に話を進めていきたいと思ひます。

本日の主題は、地政学的な変化を抜きにして中東のことは語れないと言うことです。これを中東とアメリカとの関係も含めて、おさらいをしてみたいと思ひます。その上で、この数年間、特に頻繁に物議を醸している中東の主要国の動きを拾い上げながら、最後はエネルギー市場へのインパクトという観点で検討していきたいと思ひます。

## 一、加速する地政学的な変化

### (地域各国間での相互関係の変化)

まず、近年、中東で何が起きていたのかということ振返ってみます。

もう二〇年前になってしまいましたが、九・一一を引き起こしたアルカイダがアフガニスタンにかくまわれていたということ、その後、米軍、

英軍などを中心に、有志連合がアフガニスタンでの戦争を始めました。その後のイラク戦争のことでもあるのですが、二〇〇一年から二〇一一年末までの一〇年間は、対テロ戦争が国際情勢を動かしていったと言つても過言ではない時期でした。

ちょうど一〇年を迎えたタイミングで、二〇一一年に今度は「アラブの春」という事象が起きました。これは最終的には限られた幾つかの国の出来事に終わったのですが、当初は、これが中東の多くの国の政治体制をひっくり返してしまうのではないかというほどの勢いを見せていました。その後、一部の国ではまだ内戦が続いていますし、またクーデターなどにも見舞われるような国も出ていて、安定とはほど遠い状態で、この一〇年間は「アラブの春」に振り回された時代だったと思ひます。

その中で幾つもの出来事がありました。例え

ば、二〇〇〇年代の半ばごろから物議を醸していたイランの核開発をめぐる疑惑、そして、それを鎮静化させる上でのイラン核合意が成立しましたが、二〇一八年に、残念ながらこれが瓦解するような格好になってしまいました。今、その再建に向けての交渉が続けられていますが、なかなかうまくいきそうもありません。

「アラブの春」の過程で、エジプトでは初めて民主的に選ばれた大統領が誕生しましたが、それ翌年には軍のクーデターで潰れてしまいました。

同じところに、イラクとシリアにまたがる形で、例のISIS（イスラム国）が活動を極大化させ、それとの戦いが始まりました。

二〇一五年になると、サウジアラビアは、前の国王が倒れて、サルマン国王の新しい体制に移りました。このサルマン体制は保守的ではありません

が、そのもとで二転三転した皇太子の任命を経て、現在は三〇代半ばの若い皇太子が、独断専行とも革新的とも言える大胆な政策を打ち出す格好で、台風の目になっています。

その一つのあらわれ方として、二〇一七年六月には、サウジアラビアを含めた、エジプト、UAE、バハレーンの四方国による隣国カタルに対するボイコットが発生しました。これはつい最近、解消されるに至りましたが、同じアラブの国が、同盟国であるほかのアラブの国をボイコットするという、とんでもない事態が起きたのです。

一方、産油国ではありませんが、中東の大国の一つであるトルコでは、二〇〇〇年代半ばからイスラム主義政党が実権を握っています。そのもとで台頭してきたエルドアン、現在の大統領ですが、彼が率いるAKP（公正発展党）がずっと政権を握りつつ、同時に憲法改正を果たすことに

よって、より強い大統領職をエルドアンに与える格好になりました。これはエルドアン自身にとっては願ってもいなかったことだと思われませんが、現在の状況を見てみると、弊害が発生しています。

トランプ前アメリカ大統領が中東に残した足跡の中で、恐らく唯一肯定的な側面と考えられるのがアブラハム合意です。これはアラブの国としては非常にまれなことですが、UAE、バハレーン、スーダン、モロッコが、イスラエルとの間で国交正常化を果たしたケースです。

これまでもエジプト、ヨルダンが、それぞれの機運に乗じてイスラエルと相互承認と平和条約を結んでいます。この両国はイスラエルの隣国で、なおかつ、四回にわたる中東紛争で実際にイスラエルと戦った国々でした。このアブラハム合意でイスラエルと国交を正常化させた国々は、ア

ラブの国ではありませんが、イスラエルとは地理的にかなり離れていますし、同時に、イスラエルとの軍事的な敵対関係を実際に担ったわけではなかった。この点では新しい動きでした。

では、これからの一〇年間で何が起るのか、完全に予見することも、どういう一〇年間になるのかというキャッチフレーズをつけることもできません。しかし、二〇二一年に限って見ても、これらの事象が既に起きています。

カタールのボイコットが解除されたのはいい知らせですが、一方で、ヨルダンでは、王家のハーシム家が内紛を起こし、前皇太子と現在の国王との間の対立が騒がれました。これはマイナーなこともかもしれませんが、意外と後を引くかもしれません。

シリアは、二〇一一年の「アラブの春」以降、アラブの中でも爪はじきにされてきたのですが、

今はシリアのアサド政権とほかのアラブの国との関係改善が進みつつあります。

同様に、トルコのエルドアン大統領のもとで進められてきた、やや強権的な外交姿勢が和らぎ、ほかの国との関係改善を目指してきました。一方、今年の夏にはアフガニスタンで政変が起こり、タリバンが二〇年ぶりにカブールを奪還することになったのです。

ほどなくして、二〇一〇年の終わりに「アラブの春」を最初に経験したチュニジアでも政変が起き、これをクーデターだと言う人もいます。スーダンではまたクーデターが起きました。

これは中東で起きたわけではありませんが、つい先日、アメリカ、中国、日本、韓国、イギリスなどが、石油の消費国として同じ立場を共有するということから、油価の高騰に対抗するために、戦略備蓄（SPR）、あるいは日本の石油備蓄な

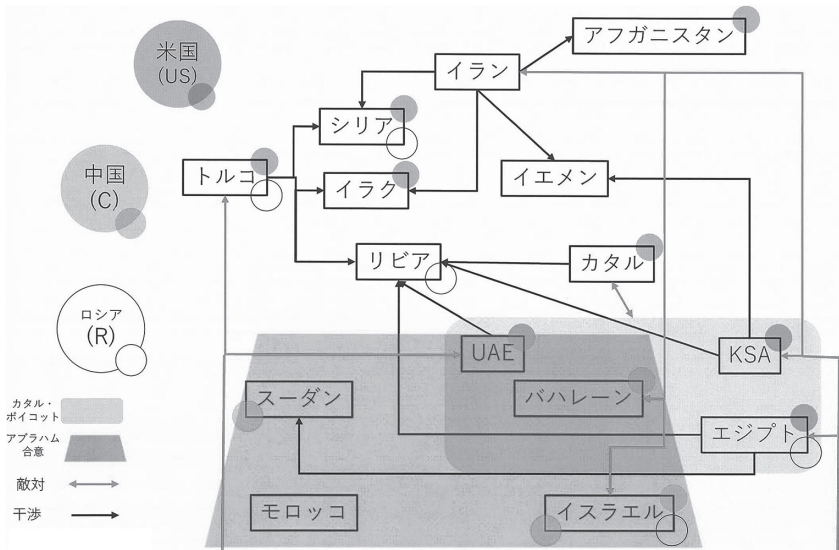
どを取り崩すという状況を迎えました。

このように中東では、一〇年間を見てもいろいろなことが起こり、今年だけでも大変なことが起きています。全体を通して一〇年をどのように総括するのか、あるいは総括することができなのかということは、今後の大きな見どころであろうと思います。

今申し上げたようなことを地政学の観点であらわすと、こういう関係図になります（図表1）。この図にある線は、対立関係であるか、干渉を行っているという、どちらかというところとネガティブな関係をあらわしたものです。

右下のほうの四角で囲った四カ国（サウジアラビア、エジプト、UAE、バハレーン）は、カタルに対してボイコットを仕掛けた国のグループです。そこ若干重複している台形で示したところは、先ほどのアブラハム合意でイスラエルと

図表1 地政学的な配置を捉える（～2020）



の国交正常化に関係した国々です。

このように、アメリカ、さらに近年は中国、伝統的にもここに影響圏を広げようと考えていたロシアが、それぞれの国との関係を深め、あるいは軍事的に配置されているという状況にあります。これは二〇二〇年までの状況をあらわしていますので、今どう変わったかということは、最後のところでお話したいと思います。

（次期イラク政権発足に向けた動き）

イラクは、サダム・フセイン時代に暴虐の限りを尽くし、イラン・イラク戦争に続いてクウェート侵攻を仕掛け、その後の湾岸紛争につながったということもあります。イラク戦争を引き起こすことになった例の大量破壊兵器の隠蔽疑惑もありました。イラク戦争が終わってから既に一八年たちましたが、今回、総選挙で次の政権を決めるこ

とになりました。資料では最終確定していない状態をあらわしていますが、選挙をめぐって大きな揺らぎがありました。

それは二つの点に集約されます。

一つは、投票率が異常に低くなったということです。これは組織的な動員力を持つグループなどにとっては有利に働くことは言うまでもありませんが、選挙制度を変えたことがあまり功を奏さなかったということです。以前は非拘束名簿式の比例代表制だったのですが、制度としては複雑であるがゆえに、有権者から見ると、結果になかなか納得感が得られないという問題があり、今回は、かつての日本の衆議院選挙の中選挙区制と全く同じSNTVという制度に変えました。上位から得票順に並び、選挙区ごとに割り当てられた議席の分だけ当選者が発生するという、非常にわかりやすい制度です。とにかく選挙に関心を持ってもら

おうということと選挙制度を改正したのに、その意味が全くなかったかのような結果に終わりました。

二点目のポイントは、この十数年にわたってイラクの政治を動かしてきた中心的な勢力である主流派の、イスラムの少数派であるシーア派が今回は大きく議席を減らしたことです。これまで既得権益のように政権を取り、政治を動かしてきたグループが敗退した。退潮きみであるということです。その中で唯一シーア派政党の中で伸びたのは、サドルという人物が率いるサーイルーン連合です。ここは前回の二〇一八年の選挙でも躍進したのですが、今回も大躍進を果たして、ついに第一党の地位を不動のものにしました。しかし、これで全てが終わったわけではないのは、この後お話しします。

今回の選挙に対しての市民の対応ぶりを見る

と、戦後政治に対しての大きな不満が募ったといふことです。汚職や腐敗に対しての批判、隣国イランの影が徐々に政治に影響を及ぼすようになってきたことに対しての危機感などがあつたと考えられますし、イランのほうも、アメリカによる一方的な経済制裁によつて資金不足に陥っています。その分、友好関係にあるイラクの団体を支援するだけの余力がなかつたことも関係していると言えます。

最大の議席を得ることになつたサーイルーン連合を率いるサドルという人物は、二〇〇三年のイラク戦争後に台頭した人物で、もともとはイラクのシーア派の宗教権威の有名な家系の出でした。父親のムハンマドは、サダム・フセインが統治していた時代に、これに強硬に反抗して殺されました。

サドルは、シーア派の人物ですが、アラブナ

シヨナリストとしての色彩が強く、反占領政策という点では、アメリカに対する強硬な姿勢が目立ちました。また、アラブナシヨナリストという観点から見ると、同じ中東に位置しながら、別の民族であるイランとは全く相入れない、反イラン主義者でもあります。

ところが、サドル自身は、イスラム法学を勉強する過程でイランに留学して世話になり、イランに土地を持ち、イラン人の奥さんをもらつていて、ということ、かなり矛盾した背景を持つています。

彼のもう一つの特徴は、ポピュリストであるということです。そのポピュリスティックな言動が貧困層にはよく受けて、そこで求心力を得ている。今回躍進したのもそういう関係があると思います。が、糸の切れた凧のようになるときがあつて、反米主義が募ると、かつて存在していた大規模な米



軍勢力に対して武力闘争を呼びかけたりすることでお尋ね者になるときもありました。お尋ね者になって雲隠れする先が大体イランだったということからも、彼の反イラン主義は、かなりいいかげんな側面もあるかと思えます。

彼は今回、サーイルーン連合という最大勢力の党首として、改めてその存在感を示しました。しかし、彼自身は立候補していないので、議員ではありません。首相になる資格は当然ないので、最大勢力を陰で、あるいは前面に立って動かすかもしれません。しかし、誰に対して責任を負うのかという点については非常に曖昧模糊としています。常にこれまで彼が対応してきたような、いろいろな煽るが、本当の危機になるとさっと身をかわして逃げてしまうということが、今後とも続く余地が大いにあるかと思っています。

次の政権の骨格としては、サドル率いるサーイ

ルーン連合が中心であろうと考えていますが、三二九議席のうち、サーイルーン連合は七〇程度、過半数には遠く及ばないので、連立構想が必要になります。

誰と組むのか。腐敗に手を染めたとサドル自身が批判してきた相手と野合することになるので、ほかのシーア派政党と組むことはできない。そのため、イスラムの世界では多数派のグループですが、これまであまり実権を握っていなかったスンナ派や、イラク北部に居住する、アラブ人ではないクルド人、こういったKDPのような組織との連合が考えられます。これを見ても、彼らだけでもまだ若干足りないところがあるので、連立構想にはまだ波乱が控えているかもしれません。

サドルは、サーイルーン連合の党首として何を目指すのか、イラクのリーダーとして何を目指すのか。スローガンはありますが、具体的な政策は

乏しいので、お手並み拝見ということだろうと思います。

一つだけ言えることは、アメリカは、今月中にイラクに駐留している部隊の数をかなり減らすと予告してきました。本当にできるかどうかは別にして、サドルも反米主義であり、かつ、去年の一月の段階で、イラクの国会が、全ての外国軍に対して退去を求めるといふ決議を出したときにも賛同しています。彼の指導のもとで政権ないしは政策が動くということであれば、アメリカ軍の撤退に向けて拍車がかかるだろうと考えられます。

しかし、彼自身、突拍子もないことを言い出すなど、やや不安定なところもあるので、強権姿勢を打ち出してくるかもしれないという恐ろしさがあります。

(イランのライースイ政権と核合意再生交渉)

イラクの東側の隣国、イランに話を移したいと思えます。

今ウィーンで、イラン核合意を再生させるための協議を、ヨーロッパ、中国、ロシア、さらにはアメリカなどが改めて行っているところですが、イランがみずからの外交や安全保障をどういう形で考えているのかということを見てみたいと思います。

当然のことですが、外敵からみずからを守るといふことを追求しています。この場合、外敵に狙われる領域にはペルシャ湾やホルムズ海峡も入っています。革命の後、一九七九年にイスラム共和国体制ができました。その体制を守り、国益を追求していくという革命の理念の実現はわかるとしても、今ではウラン濃縮の権利も掲げています。

NPT(核不拡散条約)の締結国なので、もちろ

んその権利はありますが、拡散性の点で懸念を生むところでもあります。

また、国民の命を守り、基盤インフラを防御するということです。かつてイランがイラクに攻められた一九八〇年代、イラン側は、イラクによる大量破壊兵器（専ら化学兵器）の脅威にさらされ、また、弾道ミサイルの攻撃も受けました。そして、アルカイダやISISのようなスンナ派過激主義者によるテロにも遭っています。また、アメリカやイスラエルなどのサボタージュやサイバー攻撃から、みずから守らなければいけないという状況です。

イラン国外にあり、イランと友好関係にある多数の非国家主体は、もともとイランにとって、みずからの安全保障や外交を追求する上での中心的な役割を果たしていましたが、これを裏返すと、外部から見ても、イランが周囲に与える脅威そのもの

のようになってしまおうという、皮肉な問題を抱えています。

現在の周辺との摩擦、あるいは体制を維持していくだけでなく、革命理念を周囲に広げようとしているのではないかという疑惑、あるいはウラン濃縮を続けることによって核兵器保有を目指しているのではないかという疑惑、これらが全てイランに跳ね返ってきているという皮肉な状態にあります。

今年の夏にイランは政権交代を果たしました。イランは強権体制だとよく言われますが、四年毎に選挙を行って政権を交代させています。八年間続いた前大統領ロウハニ師のあとを継いで、ラ ইসィイという人物がこのたび大統領に就任しました。八月に組閣を行い、今、三カ月ぐらいたつて政権が軌道に乗り出したところですが、彼は慎重居士だと私は見ております。もちろん大統領で

すので、リーダーシップを発揮する要所では発言をするのですが、多くの日常的な政策については担当大臣に任せているところがあります。それは部下を信用しているということではなく、裏を返すと、むしろ彼自身が発言することのメリット、デメリットをかなり計算していると言えます。

ライースイ大統領は、そろそろ八三歳を迎えようとしているイランの最高指導者ハーメネイ師の後継者候補の一人と考えられていますので、あまり多くのことを語ったり、各方面に手を伸ばして失敗を重ねたり、失策を突かれたりすることに慎重なのです。火中の栗は拾いたくないということで、慎重居士の姿勢が余計に強くなっているとも言えます。現在ウイーンで行っている核交渉を通じて制裁解除をアメリカに対しては要求しています。一方、国民に向けて、三カ月後に解除ができるのか、自分が政権をとればそれを変えるこ

とができるのか、そういう約束事は言わないようにしてきた。変に期待を持たせると、それが達成できなかったときに、そしりを免れられないからです。

しかし、いろいろな問題はやはり生じます。今、イランはまた干ばつに悩まされ、政府の対応に不満を表明するデモなども起きていますが、こういうことへの対処を怠るわけにはいきません。では、この核合意を再生させるための交渉にどう臨むのか。今まさにオンゴーイングの話ですが、機が熟すのを待つという待ちの姿勢です。

一方で、イランはウラン濃縮を続けています。これが続くと、核兵器に必要な濃縮ウランが容易に手に入る環境が着々と強化されるので、これは交渉相手国に対するある種の脅しになります。早く交渉を妥結しないと、イランの核開発はますます進展してしまふ。別の言い方をすれば状況が悪

図表2 核交渉をめぐる政権間の相違

	中道現実路線・改革派政権	原理志向派政権
制裁の影響	経済開発には貿易および外資の導入が不可欠であり、制裁はイラン経済に回復不能のダメージを与える	自力による経済開発に重心を置けば、自ずとイランの抗堪性が上昇し、交渉に際して余裕が生じる
核開発の進展	過度の開発は相手が設定したレッドラインを越えることになり、取り返しのつかない結果を招く	開発を進展させることがイランにレバレッジを与え、交渉に臨む際にその立場を強化する
外交に関する認識	それぞれが譲歩するギブアンドテークで成り立つものであり、一方が全取りすることはない	強い立場から交渉することで要求を貫徹することができる、いわばゼロサムゲーム

化してしまう。そうになると、最終的には軍事攻撃を含めた非日常的な対応しかとれなくなるという状況を招きます。あるいは、その状況を相手に見せることで、イランの要求を通すことができるだろうという対応をとっている。今まさにそれが起きていると言えます。

今回のライースイ政権を、新聞では対米強硬派と脚色していますが、あまり正確ではないので、私は使いません。今は八人目の大統領です。歴代の政権は、ほぼ中道現実路線か、あるいは改革派でした。今回は、ある意味で真正正銘の保守的な政権で、私は原理志向派と呼んでいます。

この十数年来、核交渉をめぐる見解が異なる両者がとってきた立場は、こういう形になります(図表2)。要するに、対応が異なることです。制裁の影響について、中道派や改革派は、外資が入ってこないといランの経済は動かないの

で、対外関係をよくしないといけない、あまり粘るとイラン国内の経済は回復不能な大きなダメージを受けてしまうという考え方でした。

核開発の進展についても、イランが権利として進めるのは当然だとしても、相手がある以上、相手がどこで設定したかわからないレッドラインをむやみに越えてしまうと、戦争などのような取り返しのつかない状態になってしまうということでも慎重でした。

外交についても、これは交渉であって、それぞれの主張が衝突したときは、お互いがどこかで譲歩する。それが中間点であるかどうかは別にしても、ギブ・アンド・テイクでどこかで合意点を得るべく、双方が歩み寄らないといけない問題であって、一方が全てを取ることはあり得ないというのが、歴代の政権の考え方です。

これに対して現在の政権は、制裁の影響が仮に

あったとしても、自給自足体制を強化すれば、それは幾らでも跳ねのけることができる、抵抗を続けるだけの余裕も生まれるという考え方です。

さらに、核開発のあり方についても、先ほどの、機が熟すのを待つというのは、イランの開発が進めば、それだけ相手に対してのカードがふえる、レバレッジもふえるということを言っているわけです。

外交に対する姿勢が最も異なっていて、強い立場から交渉をすれば相手を完全に屈服させることができる。すなわち、こちらは全く譲歩する必要がない、オール・オア・ナッシングという言い方もできますし、外交をゼロサムゲームとしか捉えていない。政権によってもこれだけ違いが生じています。

では、機が熟すのを待つという現在のイランの立場がどれぐらい有効なのかを見てみたいと思

ます。なぜなら、これをどう捉えるかで、交渉が妥結する余地があるのかどうか。あるいはもっと危機が深まったとして、どのあたりで破談することになるのかを考えることができるからです。

イランは、二〇一九年の五月以降、核合意で停止を約束していたさまざまな活動を再開して、現在いろいろな問題が生じています。情報開示が止まり、査察を行うIAEAに、追加議定書以上に得ていた情報が入らなくなっている。あるいは、より重要な問題としてウラン濃縮が進行し、濃度も上がり、備蓄もふえているということです。仮にイランが核保有に歩を進めたとすれば、核兵器に必要な高濃縮ウランを得るまでの時間が大幅に短縮されることを意味しています。

さらに言えば、IAEAとの関係も難しくなっていて、イランが約束したとされる情報がIAEAに届かないという状態が放置されると、危機が

どんどん深まるといことです。

今週の月曜日からウイーンでの交渉が始まりました。これは当初からわかっていたのですが、イランはアメリカに対して経済制裁の解除を要求していますし、さらに、合意が再生されたとして、アメリカが一方的に再び離脱することがないことへの保証を求めています。

アメリカは、核合意は条約ではないので一方的に離脱することはできると言っていますが、実は一連の過程でアメリカはイランとの間の修好通商条約も一方的に離脱したので、仮に核合意がアメリカの上院で批准を得ていたとしても、同じ運命をたどったことは言うまでもありません。

一方、アメリカは、この二年半にわたってイランが進展させた核技術の凍結と、制約の復活を求めています。制約の復活はそれなりにあり得ると思いますが、一旦得てしまった技術をないものに

することはできないので、このあたりはかなり難しい交渉になってきます。

この交渉が長引けば長引くほど、イランが目指す、機が熟すのを待つという作戦が功を奏することになりかねません。そのような引き伸ばし作戦には乗らないということで、イランに対してアメリカは、イスラエルとともに警告を出しています。

今言えることは、お互いの主張が平行線をたどっているということです。二〇一三年にアメリカとイランが、ヨーロッパや中国やロシアを含めて大々的に核合意をつくるための交渉を始めた、あの時代よりも前に戻ってしまった。見通しは明るくないということです。

(アフガニスタンで深まる混乱)

さらに東に目を向けますと、今年の夏に情勢が

急変したアフガニスタンがあります。八月以降、タリバンが政権を名乗るようになって、大体予想されたとおりの展開になっています。この予想がこの先も当たるとすると、少なくとも数百万人、下手をすると一千万人ぐらいの人間が大変な飢餓状態に陥ることになります。

タリバンは、自分たちは二〇年前とは違うことをアピールしていますが、問題は、彼らが旧態依然とした統治体制を変えていないことです。役職は若干異なっていますが、二〇年前の人たちがほとんどそのまま登場しています。この間、逃げ隠れていた人たちも、前線で戦っていた人たちもいると思いますが、国家あるいは政府を動かすためにどういう能力が必要なのか、どういうことを考えて政策を決めるのか、こういうことを勉強してきたとは到底思えません。以前と同じことを繰り返しています。それから、シャリーアというイ



スラム法に基づく国家をつくり上げるのだ、再興するのだという言い方からして、同じドグマにとられていたと言えます。

政権を奪取してから既に三カ月を超えました。この間にはつきりわかったことは、一九九六年、カブールを制圧して政権を名乗るようになったときのタリバンは、もちろん勢いがありました、国連の名のもとでも、アメリカなどの関係国などによっても、経済制裁を受けていませんでした。経済制裁を受けていない当時のアフガニスタンを統治するのも、いかにせん能力もなければ資金もなく、ノウハウもない。どうしようもなかったわけです。

今回は、当時より人口がふえ、さらにこの二〇年間、曲がりなりにも多少の復興を見てきた人たちを相手に、当時と同じタリバンのたちが同じような考え方で再びアフガニスタンを統治しようと

思っても、そもそもうまくいくはずもない。さらにそこで足かせとなってくるのが、経済制裁です。彼らが経済制裁を経験するようになるのは九年以降です。しかし、今回は出だしからハンディキャップを背負っている、国を動かせないということでは予想どおりの展開にしかありませんでした。

タリバンは、みずからの政権を国際的にも承認してもらいたいと思っていますが、ここにも厚い壁が立ちほだかります。旧政権のときには、パキスタン、サウジアラビア、UAEの三方国が、タリバンを正式な政権として即座に受け入れました。今回は、友好的に対応している国もありませんが、政権の承認という観点で言うところです。

九〇年代を通してタリバンは、それ以前の政権の残党と戦っていました。だからこそ彼らはアルカイダのような外部の勢力の力添えを必要とした

のですが、今回は、旧北部同盟と言われた、いわゆる反タリバン勢力はほほいませぬ。彼らは二〇〇〇年代に武装解除されてしまい、組織的には、もはや存在しない状態です。その点ではタリバンの一強状態です。

しかし、そこに降って湧いたかのように存在を示しているのが、かつてイラク、シリアに本拠を保持していたISISで、その分派がアフガニスタンとパキスタンにまたがるところに存在しています。この分派は、タリバンやアルカイダと同じようなイスラム主義勢力であるだけでなく、タリバンやアルカイダが得意とする自爆テロも同様に使うので、今、タリバンは、まさに自分たちが使った手法でISISによる攻撃を受ける環境にあって、市民の間にも多くの犠牲を生じているのが実情です。

この二〇年余り、アメリカを筆頭に日本も、多

くの資金、人を割り当てアフガニスタンの国家再建を果たそうとしました。しかし、それは結局できませんでした。

なぜできなかったのか。いろいろな要因が挙げられます。アフガニスタン側にも多くの問題があります。アメリカ、NATO、日本も入るドナー、国連などの国際機関それぞれが多くの問題を抱え、それを解消することができずに終わったということもあります。

これからのアフガニスタンの国家再建は、タリバンの名のもとでの国家再建になります。これがどう果たせるのかは、疑問符がついたままです。

アフガニスタンの今後の問題ですが、国際社会はもとより、タリバンに対して友好的に振る舞っている中国やロシアでさえも、タリバンに対して、包摂的な政府をつくるように要求してきました。彼らはまだ最終的に組閣作業が終わっていない

いという言い方をしていますが、関係者の最近の言動を見ると、実質的にこれを拒否したと受け止めることができます。

包摂的という中には二つの大きな意味があります。

一つは、最大勢力であるパシウトゥーン人という民族的な背景を持つ人たちだけでなく、ほかのアフガニスタンの民族の人たちも政府の中に登用するという、民族的な多様性を維持するという意味での包摂性です。

もう一つは、男女同権という考え方です。より西洋的な考え方として、女性の権利もきちんと認めて、女性の政治参加も保証しろということでした。しかし、このあたりは実現することはないままに終わるだろうと思います。

イスラム的な統治、あるいはシャリーアに基づく統治は、今、確実に拡大しています。女性はな

かなか職場に戻れない環境になりつつありますし、偶像崇拜を極力禁止するという観点から、公共の場では彫刻や像が撤去されています。広場やラウンドアバウトの中央に設置されていた像が壊されたり、ほかのものに置きかえられたりしています。このあたりにも、タリバンのドグマにこだわるところが表れています。

経済の混乱は否定のしようがありません。外貨不足が言われていますが、何よりも流通が停滞していることで、経済的な混乱はますます広がるでしょう。

それから、自国通貨であるアフガニが暴落することも止めようがありません。タリバンの外務大臣と称するアミール・ハン・ムッタキという人物は、私がよく交渉した相手の一人ですが、この人もいろいろな面で経済問題を解消しようとして、アメリカに呼びかけを行っています。つい最近、

アメリカの議会で、アメリカがタリバンにかけている制裁の解除を要請する書簡を出したのですが、これは少し間違っています。アメリカの制裁は政権がかけているので、アメリカの議会に書簡を出したところで、制裁は変えようがないのです。もちろんバイデン政権に何かしらの圧力をかけることはあり得ますが、そもそも議会がどうこうできる問題ではないので、このあたりのこともまだ勉強不足だなという感じがします。

経済的に困窮すれば、タリバンはみずからの腹を満たす必要に駆られます。今進んでいるのが土地の収用、接収です。これは、政変が起きたるたびにアフガニスタンでは繰り返されてきたことです。その際には偽の登記書が使われたり、登記書自体が無効化されてしまったり、かなり強引なことが行われてきたのですが、今回のタリバンもそれをやっている節があります。

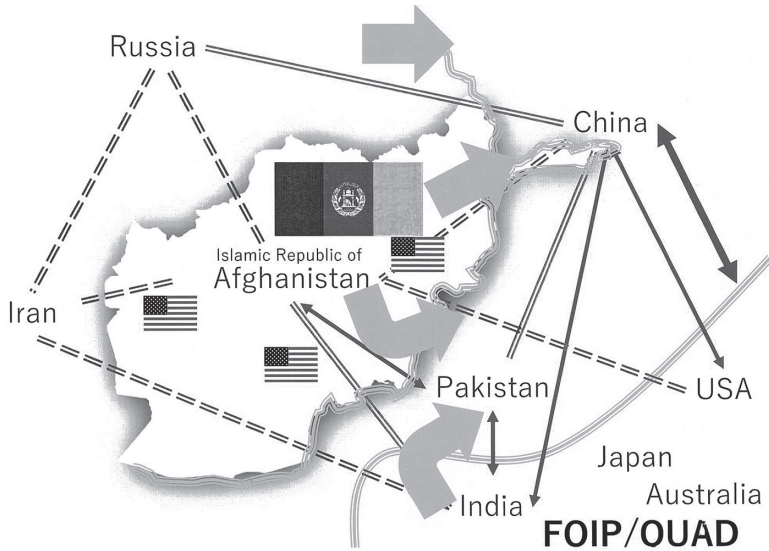
これが国家財政に何かしらの足しになるのであればまだしも、恐らくはタリバンに関係している人たちが私利私欲を追求しているあらわれである可能性もあるということです。

アフガニスタンの問題をもう少し広い視野で見たいと思います。

かつて一九世紀の終わりから二〇世紀にかけて、大英帝国と帝政ロシアが、中央アジア周辺をめぐって勢力圏争いをしてきた時代に、「グレイトゲーム」という名前が使われました。今回のアフガニスタンの政変を新しい意味での「グレイトゲーム」として捉えてみると、実は日本やアメリカにとってはあまりありがたくない展開になっているとも言えます。

アフガニスタンに前の政権があったときには、アメリカの空軍基地、あるいはアメリカが空軍基地として使うことができる大規模な施設が三つあ

図表3 新たな「グレートゲーム」



りました。アメリカの旗が置いてあるとこです  
(図表3)。これらの空軍基地を実際にアメリカが  
使用し、将来にわたって使うことができる地位協  
定をアフガニスタン政府との間で結んでいたこと  
によって、アメリカは、背後から中国に圧力をか  
けることができる立場にもあつたわけです。

さらに、アフガニスタン政府がインドと非常に  
近い関係にあつたことから、パキスタンを北と南  
から挟む位置にもあつて、パキスタンと友好関係  
にある中国が、パキスタンであまり自由に振る舞  
うことができない、パキスタンを通じてアフガニ  
スタンに進出することが容易にならない、という  
環境をつくつていたとも考えられます。

大きな矢印は、中国とパキスタンに対する圧力  
を意味するものですが、これが今回の政変によつ  
て一変してしまったということです。

もう一点挙げると、インドはアフガニスタン

橋頭堡として、中央アジアにも進出することができようになっていました。中央アジアが、アメリカと中国、あるいはロシアとの間の三すくみの草刈り場となるだけでなく、インドもまじえた草刈り場になり得たわけです。

ところが、八月一五日以降、アフガニスタンで政権が変わると、アフガニスタンのタリバン政権とパキスタンとの関係が一気に変わります。パキスタンが友好的になって、インドとの間が敵対的になります。そうなると、インドがアフガニスタンを使って中央アジアから中国に対抗することも難しくなりますし、アメリカが空軍基地を維持すること、あるいは、将来改めて地位協定に基づいて再展開する余地もなくなってしまうことになり、中国に対しての西域からの圧力が全くなくなつたに等しいわけです。

一番影響を受けるのはインドです。地政学的

に、インドがパキスタン、中国と対抗する上で欠かせないパートナーだったアフガニスタンを失つたということです。しかも、それには日本も関係している。例のFOIP（自由で開かれたインド太平洋）ないしはQuad、別の言い方をすると対中国包囲網だと考えたときに、陸の上で中国の背後から大きな圧力となり得るインドの動きを非常に鈍くするような格好を結局つくり出してしまったということです。これは中国に対して、敵に塩を送るといふことなのか、あるいは利敵行為と見るのか、とにかくアメリカがアフガニスタンから手を引いたことの意味がいかに大きいかというのを、我々もQuadの枠組みのもとで考えてしかるべきではないかということです。

#### （リビア大統領選挙の行方）

今リビアでは、一二月二四日の大統領選挙を控

図表4 大統領選挙でリビアはまとまるのか

• 主な候補者たち

- Abdulhamid Dbaiba (暫定政権首相)
- Khalifa Haftar (リビア国民軍(LNA)司令官)
- Saif al-Islam Gaddafi (故カダフィ大佐次男)
- Fathi Bashagha (GNA元内相)
- Aqila Salih (国民議会議長)



ミスラタ出身



アジュダビア出身



シルテ出身



ミスラタ出身



クッバ出身

• 問われる国連が介在する和平プロセスの成否

えて選挙運動が始まっているところです。七〇人余りが立候補届け出をしていると言われていて、とてもこのスライド一枚にあらわすことなどはできないのですが、これが主立った候補たちです(図表4)。この一〇年余りの間、リビアが内戦状態のときに政治にかかわっていた人たちがほとんどですが、異色なのが、真ん中の故カダフィ大佐の次男のセイフィスラム・カダフィです。彼は立候補届け出をして、一回排除されて、復活したと言われています。

有力候補とされている彼らがどういう立場で立候補するのか。政権移行期の中で、あるいは前政権のときにこういう重責を担っていたということがクレデンシヤルにはなるのですが、各人の写真の下にあるのはリビアの町ないしは地方の名前です。言ってみれば、リビアというのは三つに分割されかねない国家です。特に東部と西部との間で

の対立が激しく、この五年間余りも軍事的に衝突を繰り返してきたという背景を持っています。したがって、東部出身者が勝つのか、トリポリなどがある西部出身者が勝つのかによっても、この先のリビアのあり方は大きく変わりますし、負けた側が勝った側の権威をすんなり認めておさまるのかということも保証されていません。

リビアは、キレナイカとトリポリタリアとフェザーンという三つの地域に分かれます。フェザーンは砂漠の中なので人口はあまり多くないのですが、それでもまだアラブの部族などが住んでいます。キレナイカとトリポリタリアの東西の対決、確執が大きな問題なので、大統領選で誰が勝つにしても、最終的にリビアが、一つの旗のもとにみんなが集うことができるような国家となり得るのかということとは微妙です。

一二月二四日に投票に付される大統領選挙を経

て、この面々の誰が選ばれるにしても、「アラブの春」の時のような地方対立を乗り越えた状態を再生することができるのか、これは大きな関心事です。

(迷走が続くトルコの経済政策)

トルコは、エルドアン大統領が率いるAKP(公正発展党)が、二〇〇〇年代の半ばからずっと政権を担ってきました。その間、エルドアンは首相職に就いたり、大統領職に就いたりしています。選挙を経てきていることは間違いないのですが、彼のもとで憲法改正が行われ、彼の大統領としての任期が実質的に延長されたり、再選が可能になったり、さらには大統領に強い権限が集中するようなことを果たして、二〇二二年を迎えました。

二年後の二〇二三年は、トルコにとってみれ



ば、アタチュルク革命が起きてからちようど一〇〇年に当たります。そこを見据えて、エルドアン大統領は、あたかも自分をアタチュルクの二世というか、その姿に似せるかのように、権威づけ、箔づけを行っていますが、それだけではなく、彼の強権的、権威主義的な側面がますます強くなってきました。同じ党内の反対派を排除したり、憲法改正で長期政権を敷いたり、かなり独善的な政策を遂行しています。

皆さんも多分メディアで御存じだと思いますが、公定歩合を一生懸命引き下げています。彼の理論は、逆転の発想と言えば逆転の発想なのです。トルコのインフレ率が高いのは公定歩合が高いからで、生産者や中間流通業者が高い利息を払うためにモノの価格を上げているので、公定歩合を引き下げれば物価上昇はおさまるのだという、とんでもない理論を掲げています。

実は十数年前にイランでも、当時の大統領だったアフマディネジャドという人物が同じことを言って、同じことをやりました。イランの場合にはインフレがある程度抑制されました。それは、イランが産油国であったこと、当時油価が高かったことによって国内の通貨を支えることができたので、それが達成可能だったのですが、トルコの場合にはそのようなアドバンテージがないので、破綻するしかないだろうと思いますが、それをまだ続けています。

エルドアン病の被害は、外交、安全保障面にも広がっています。ロシアから地对空ミサイルシステムS-400を導入したことによって、アメリカ及びNATOとの関係が悪化しました。それも一つのインフレ要因、あるいはリラ要因になってしまっているところがあります。

それから、小規模ですが、各方面にトルコ軍の

部隊を在外派遣しています。去年は、二〇年ぶりに再燃したアゼルバイジャンとアルメニアの間の大規模紛争に肩入れしています。現在も、シリア北部、イラク北部に部隊を出しています。このあたりは隣国ということもあり、クルド問題もあるので、なかなか撤収することはできないと思いますが、遠くはソマリア、スーダン、さらにはリビアの内戦にも介入して、かなり無理をしているところがあります。

この窮状を見て、ここ最近、エルドアン政権との関係改善を目指して、エジプト、サウジアラビア、UAEなどの動きが見られますが、前途多難であることは言うまでもありません。

### (深化を遂げるUAEと中国の関係)

中東の一つの話題は、アメリカが足抜けする一方で、中国が中東との関係を強化していることで

す。そこでよく名前が上がるのがイランですが、より注目しなければいけないのはUAEです。UAEの中国シフトはかなり強い。あるいは中国のUAEシフトはかなり強固なものがある、中国は、戦略的パートナーシップをUAEとだけ結んでいます。

これは文化面ですが、UAEでは、二〇〇〇年代に入ったところから孔子学院が積極展開して、中国語教育が非常に進んでいますし、大型商業施設が開設されたりしています。近年何より目立っているのは軍事面で、中国製のUAV(無人機)を導入し、その共同開発を中国と行っています。今年の春先に王毅外相が中東を歴訪した際に、その有効性はともかくとして、唯一UAEとワクチン「シノファーム」の共同製造にまで踏み出しました。

そのほかにも、最近「ウォール・ストリート・

ジャーナル」に、アブダビ首長国のハリーファ港で軍事基地を建設しているという記事がありました。本当に軍事基地であったのかどうかはわかりませんが、少なくとも中国が関与しているということでアメリカが危機感を強め、UAEに中止圧力をかけました。しかし、これにも飽き足らず、あくまでも噂ですが、地对地ミサイル、いわゆる弾道ミサイルを中国から導入するのではないかと囁かれています。アメリカが中東から足抜けをしつつある中で、中国の存在感が特にUAEでは目立っているのです。

UAEの対応を考えると、アメリカにかわる、域内での安全保障の傘を提供してくれる国を求められていることもありますが、このあたりは、ある種、外交ゲームでもあります。アメリカにあまり足早に撤収させないために、仮に出ていくとどういうことになるのかということ、アメリカ

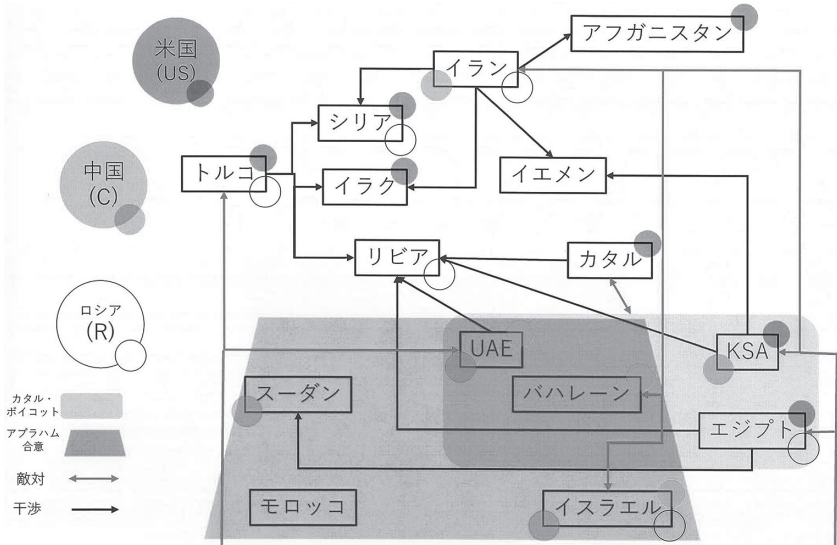
を牽制する上での対中接近という要素も含まれていると見ています。

UAEも、別に中国一辺倒になろうというわけではなく、アメリカとの間のバランスを見ながら、アメリカに対する牽制でもあり、逆に中国をより多くUAEにコミットさせるための方策でもあるということ、です。

冒頭に見ていただいた相関図が二〇二一年にどう変わったのか、改めて見てみましょう。カタール・ボイコットがなくなったので、右下にあった四角はなくなりました（図表5）。それから、方々に存在した敵対関係が改善に向かったことから、両矢印であったところが大分清算されている状態にあります。

新しく加わったものとしては、国名の左下に添えた円があり、これは今年を通じて中国との関係が進行した様子を表したものです。

図表5 地政学的な変化を捉える (2021～)



## 二、エネルギー市場へのインパクト

最後は、エネルギー市場との関係について触れたいと思います。

産ガス国、産油国にとっては、COVID-19は相当大きな逆風をつくりました。さらに言えば、アメリカがパリ協定に復帰したこともあり、カーボン・ニュートラルの流れに対して多くの国が恭順の姿勢を示していることから、炭化水素資源の輸出を外貨稼ぎの糧としている国にとっては逆風が吹き荒れている状態です。

現在の市場を見ると、OPECプラスはもとより、OPECの中でも方針がまとまっていないことがわかります。OPECプラスの場合には、サウジアラビアとロシアとの間の調整が難しいので

すが、実はOPECの中でも、サウジアラビアとUAEとの方針が一致しないということで、特に減産をした後、生産をどのように回復させるのかということでは派手な対立がありました。この後、市場は需要がふえるのか、しぼむのかということに対して見方の相違があります。

今年の頭に、アメリカのエネルギー省（EIA）が二つの想定をしました。

一つは、COVID-19の疫病から経済が回復してエネルギー市場が活性化するケース。もう一つは、COVID-19が長引くことによって、エネルギー需給が緩いまま、すなわち供給過多の状態が続きやすいケースです。

実はそれぞれ見立てが外れたところがあります。シナリオのほうでは、COVID-19が終息しなかったということです。二点目は、COVID-19のコロナ禍が終息しないことによってエネルギー

市場の回復も遅れると見られていたのが、実は当初の想定よりも早期に回復が生じたということです。このように需給関係など、諸々の価格決定要因を見たときに、上昇要因と下降要因がかなり拮抗している、あるいは併存している中で、今回、油価の上昇が生じたということです。

世界経済が回復するか、地政学リスクがどうなるか、地球規模問題がどうなるか、さらにはその他の要素などが油価をつくり上げる上での貢献要素になりますが、二二年の今年は、予見としては、これらが拮抗しているがゆえに、私は変動幅がかなり大きい年になるだろうと踏んでおりました。

ただ、正直に申し上げると、八〇ドルを超えて、WTIが上昇するところまで行くとは想定していませんでした。その点では、原油の供給不足という、やや予定外のことの影響が大きかったと

見えています。

アメリカのエネルギー政策も、今回のエネルギー市場の不安定さに大きく寄与してしまったと言えます。大統領がかわつた直後に、バイデン氏は、当初公言していたように、連邦管轄地での石油・ガス開発のライセンスの新規発行を停止しました。これはあくまでも連邦管轄内でのことです。しかし、それ自体は石油・ガス産業への投資が先細りするとか、シエール資源の生産がこれらの地域では漸減していくことが避けられないという状況をつくりました。

そして、アメリカも温室効果ガス（GHG）削減目標を表明し、さらには、これはアメリカの生産階級をより厚くしていこうという考え方なのですが、ビルド・バック・ベター（Build Back Better）のもとでの新エネ政策を発表し、グリーンないしはグリーンエネルギーへのシフトを奨励し

ました。先ほどの中東OPECに対する逆風という観点から言えば、これも向かい風になるわけです。

このように、中東の国々にとっていつそう逆風が強まる状況をつくり出してきたのが今回のバイデン政権の対応であったと言えますし、同時にそうした政策はアメリカ国内のエネルギー生産にも影響を及ぼし、結果として、アメリカのエネルギー自給体制にはころびをもたらしました。それがアメリカや世界市場で、中東などで生じる地政学リスクに対する感度の上昇をもたらしたので

す。市場に対してのインパクトの点では、アメリカの生産が伸び悩んでいることもあり、上昇する地政学リスクに対して、石油市場の感度は来年に向けていつそう上がると見ていいと思います。イランを取り巻く核危機の再燃、あるいは地域は異な

りますが、ウクライナをめぐるでのロシアと西側との緊張、恒常的になってしまった米中対立の枠組み。これらはいずれも上昇する地政学リスクを示唆していますし、油価の高騰に対抗する上で、今回、アメリカの音頭取りによって戦略石油備蓄（SPR）の放出が起きましたが、その効果は限定的であると言えます。

二〇二二年を睨んだときには、COVID-19の対応は一進一退に終わりそうだととして、市場に対するこれ以上のインパクトはないはずですが、注目のべきポイントは航空燃料が伸びないということとです。航空燃料が伸びないと、製品需要がCOVID-19以前と比べてかなりいびつな形になり、石油精製業態勢に混乱が生じます。そのため、仮に油価が下がったとしても、ガソリンが高止まりするような、そういう変な動きをすることが起こり得るわけですが、そういう状況を迎えた

としても、増産余力があるOPECプラスは、それほど積極的には動かないということは見えています。

実はアメリカも、このあたりは織り込み済みです。今回SPRを放出しましたが、本当の意味で原油の供給がタイトになっていると見るのであれば、イランに対する制裁を緩めれば状況は一変します。それだけで一気に二〇〇万バレルが市場に出てくることで需給関係を緩めることができるのです。しかし、それをしていないことから見ても、対イラン問題への対応は次元が異なるという理由があるにせよ、本当の危機を迎えているとは考えていないということなので、まだまだ油価がスパイクする余地は残っています。

ただし、上昇要因と下降圧力が混在しているので、スパイクしたとしても、持続的な高油価は難しいのではないかと。私の見立ては現在このように

図表6 2030年の中東とエネルギーを想う

- 中東の変わりゆく情景
  - 米中対立の構図の下で語られる時代に突入
    - 米国が「抜けた」中東が具現化する2030年
  - ※ 「脱米」「離米」が安定化につながるかは疑問
- エネルギー生産国としての中東は岐路に
  - GHG排出削減との親和性を模索
    - ブルーH<sub>2</sub>やブルーNH<sub>3</sub>でもくろむ延命
  - 中国やインドなどの新興国との関係が深化
    - カーボンニュートラル達成目標の先送り
- 中東依存が高い日本の変わらぬ不定性
  - 2030年GHG排出46%削減の一大目標
  - 中東産油国への増産要請と石油備蓄の取崩し

なっています。

もう一つ、波乱要因を言えば、ガス不足もありますので、暖房油を求めるといことになると、石油需要が喚起されることはあり得ると思っております。

最後にまとめとして、この先一〇年の中東とエネルギー情勢の展望を記しました(図表6)。長期的な視野に立てば、エネルギー生産国としての中東が岐路に立っているのは、今というよりも、これから長きにわたってということになります。

注意が必要なのは日本の対応です。日本は、二〇三〇年に、対二〇〇三年比で四六%の温室効果ガス(GHG)削減目標を出しました。これをどう実現するのかという課題を抱えつつ、同時に、今回のように中東産油国に対して増産要請をする、あるいは備蓄を取り崩すという足元での石油依存体質は実質変わっていないということです。



長期的には中東にとって不利益となる政策目標を掲げながら、一九七〇年代からの課題である脱石油・脱中東を実現できないままであり、足下では石油の安定供給をサウジアラビアなどに求めなければならぬ有り様です。理想と現実のかい離と言つてしまえばそれまでですが、軸足が定まつていないとしか言いようがありません。

四六%の削減目標が二〇五〇年の話であれば、あまり焦らないのですが、二〇三〇年というそう遠くない将来のを感じながらも、今なおこれをやっているところに限界を感じてしまいます。

御清聴ありがとうございます。(拍手)

○増井理事長 田中先生、大変複雑な中東問題とエネルギーの今後の見通しについて、明快なお話を頂戴しまして、どうもありがとうございます。

若干時間は押しはしておりますが、せっかくですので、御質問等がございましたら、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。

○質問者 二つ質問があります。

一つは、アメリカが手を引いた中東に対して、ロシア、中国がもっと果敢にプレッスを高めてくると思っていました。意外にもそうでもありません。UAEは、経済的にはそれほど大きな力はないですし、もっとイランやアフガンの問題に出てくると思つたら、思つたよりおとなしいなどというのが一つです。

もう一つは、今度のアメリカのバイデン大統領の呼びかけですが、今の先生のお話だと、アメリカはまだ余裕がある。例の環境問題はあるにせよ、アメリカは自分のところのシェールオイルを緊急的に増産することができなかったのか。今度の協調放出に日本もある程度協力するようです。

が、中国はどのようなのでしょうか。

○田中 まず、中東におけるアメリカ以外の大国の出方ですが、いずれの国も、安全保障の面で、本来の意味でアメリカに取ってかわるだけの用意もなければ、それだけのコミットもまだするつもりはないだろうと思います。

財力云々ということは、特にロシアの場合には財政的にそこまでの余裕は当然ない。中国に関しては、特に軍が外国に展開することによるメリットもある一方で、デメリットもアメリカを見ながら感じていると思います。トランプ政権のときから、アメリカ軍が外国に駐留していることが、アメリカに対しての敵意を生んでいるのではないかという考え方がじわじわと広がってきました。そのあたりのことも中国は見ているだろうと思います。

一方で、それは兵器を売らないということでは

ありません。兵器の顧客としては、UAEは中東の中ではサウジアラビアに次ぐぐらいの経済規模は持っていますので、それを果たすだけの能力は十分にあると踏んでいるだろうと思います。

あと、地政学的には、中国はベルト・アンド・ロード（一带一路）の領域の中に中東も含み込んでいますので、そのあたりでの関係を今後とも強化していくということで、別のアプローチを果たすだろうと見ています。

アメリカの増産が間に合わなかったということですが、これはまさにバイデン政権だけでなく、トランプ政権期も含めて、シェール生産の浮き沈みが起きたということです。そして、増産に向けた対応が、普通の在来型の資源よりもやや時間がかかるということがあります。あと、バイデン政権がとっている現在の政策を見る限りにおいて、シェール資源が歓迎される余地がどこまであるの

かということには相当疑問符がついているので、投資控え、ないしは投資を忌避する力学が働いていると思っています。

本場のところ、短期的な危機を回避するのであれば、バイデン政権がグリーンエネルギー政策を少し変える、緩める、あるいは在来資源、炭化水素資源に対しての風当たりを弱くするということが、大いに対応できると思いますが、大統領はそこは今、譲りたくないでしょうから、アメリカの生産が大幅に伸びることが仮にあったとしても、それはもう少し先のことだろうと考えています。

○増井理事長 お時間も過ぎてまいりましたので、このあたりで「資本市場を考える会」を終わらせていただきます。

今日は、複雑な中東問題で少し頭の整理ができたかなと思いました。大変タイムリーで、かつ明快なお話を伺いまして、田中先生、どうもありが

とうございました。(拍手)

(たなか こういちろう・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科)

(本稿は、令和三年二月三日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

田 中 浩一郎 氏

略 歴

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授

学 歴

東京外国語大学外国語学部ペルシア語学科卒業 (1985)

東京外国語大学大学院外国語学研究科アジア第2言語修了 (1988)

専 門

イランを中心とする西アジア地域の国際関係とエネルギー安全保障、平和構築と予防外交

経 歴

在イラン日本国大使館 専門調査員 (1989.4-1992.3)

財団法人 中東経済研究所 副主任研究員 (1992.6-1998.5)

同 主任研究員 (1998.6-10)

外務省国際情報局分析第2課 専門分析員 (1999.1-3)

外務省中近東・アフリカ局中近東第2課 課長補佐 (1999.6-2001.10)

国連アフガニスタン特別ミッション 政務官 (1999.6-2001.10) 【出向】

財団法人 国際開発センター エネルギー・環境室 主任研究員 (2001.10-2004.5)

財団法人 中東経済研究所 主席研究員 (2004.6-2005.3)

財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 (2005.4-12)

財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長 兼 研究理事  
(2006.1-2008.6)

同 兼 理事 (2008.6-2012.6)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 同 兼 常務理事 (2012.6-2017.8)

同 兼 非常勤理事 (2017.9-2019.10)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 (2017.9-)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 非常勤理事 (2019.11-2020.6)

その他の主な活動

官邸「第1回アフガニスタン支援検討会議」委員 (2010.8)

官邸「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」有識者  
(2013.3-4)

官邸「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」有識者 (2015.2-5)

経済産業省臨時専門アドバイザー (2018.10-)